

都市農業に関する実態調査結果の概要 (農村振興局)

平成 2 3 年 1 0 月

農林水産省

【調査の概要】

○調査対象

- ・ 農 家 … 市街化区域内に農地を所有する61市区町の農家4,707戸（有効回答数58市区町2,645戸：56.2%）
- ・ 地方自治体 … 市街化区域内に農地がある46都道府県、638市町村の計684自治体（有効回答数620自治体：90.6%）

○調査方法

- ・ 農 家 … 調査委託先から個別に調査票を配布
- ・ 地方自治体 … 地方農政局等を通じ調査票をメールで送付

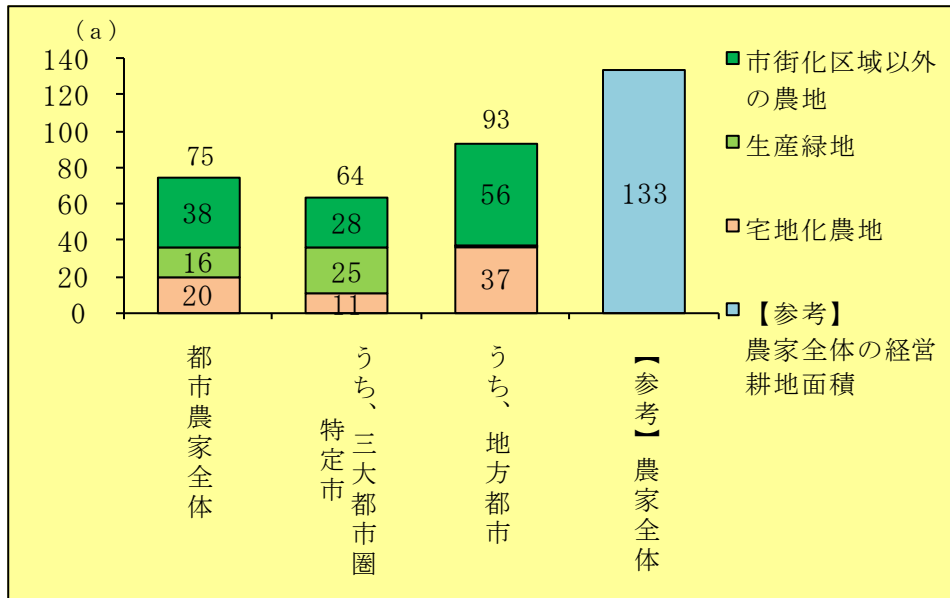
○調査期間

平成22年8月～平成23年8月

1 都市農家のすがた

- 都市農家の平均耕地面積は75aで、全国平均の約6割。
各農家は、転用が容易な「宅地化農地」と、転用に規制のかかる「生産緑地」・「市街化区域以外の農地」の双方を利用して営農を行っている。
- 農作業を中心となって担う者の年齢構成は、都市ほど若くなる傾向。
三大都市圏特定市では、65歳未満が56%。

【経営耕地面積(1戸当たり)】



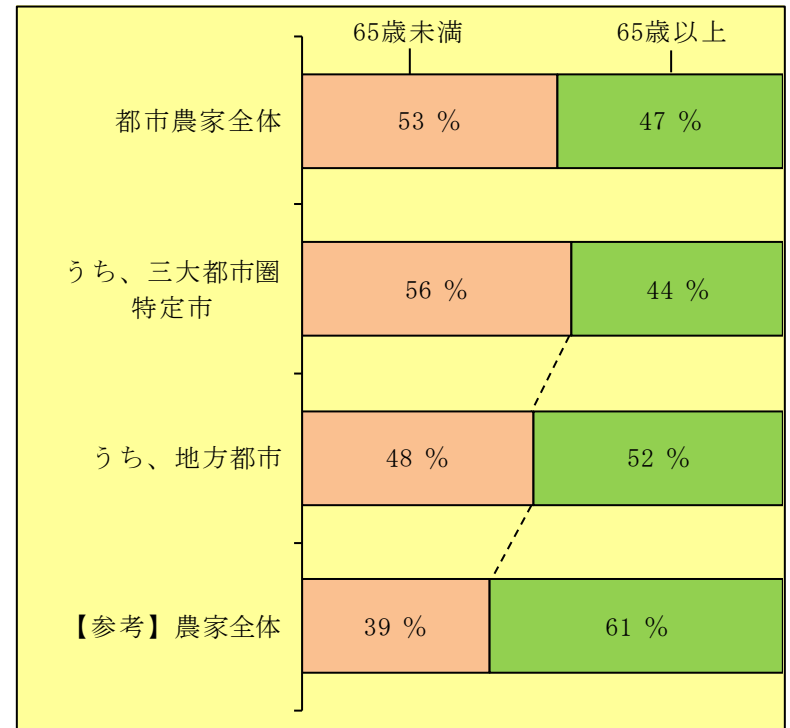
注：農家全体は、「2010年世界農林業センサス」の経営耕地面積による。

※「三大都市圏特定市」… 東京都の特別区及び首都圏、中部圏、近畿圏の既成市街地、近郊整備地帯などに所在する市。計213市区。

「生産緑地」… 都市計画上、良好な都市環境の形成に資するため、緑地・オープンスペースとして保全することとされている農地等。指定後30年等の期間、開発行為が制限される。

「宅地化農地」… 都市計画上、おおむね10年以内に市街化を図るべきと位置づけられている農地。事前届出により転用可能。

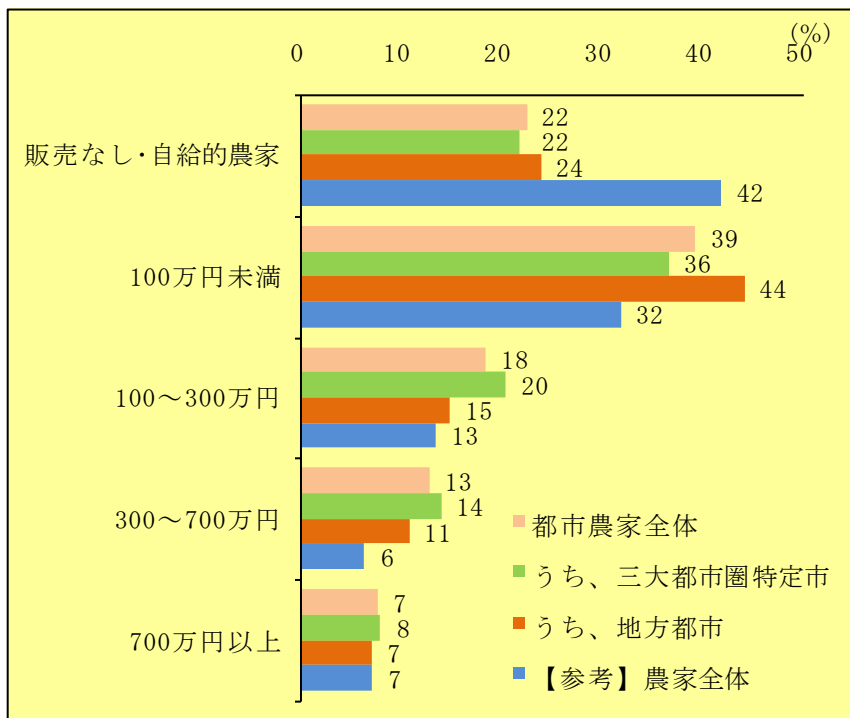
【農作業を中心となって担う者の年齢】



注：農家全体は、「2010年世界農林業センサス」の基幹的農業従事者の年齢による。

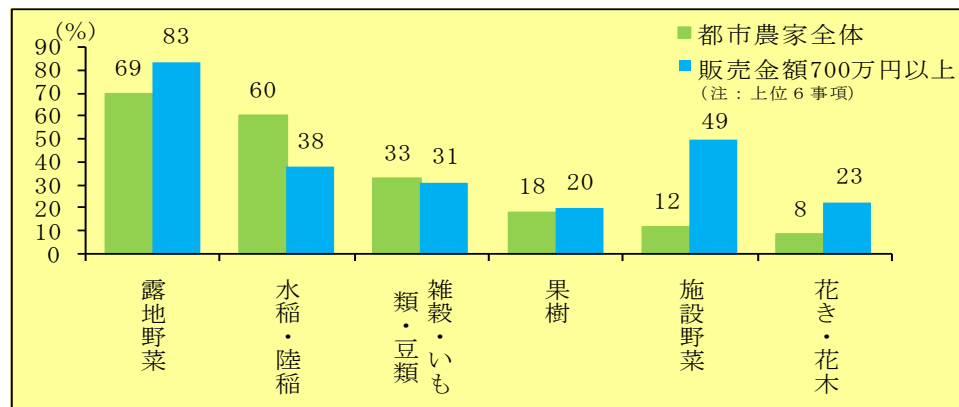
- 年間販売金額100万円未満(販売なしを含む)の農家が全体の約6割を占める一方、年間700万円以上を販売する農家も約1割。
- 主な生産作目は、露地野菜と水稻・陸稻。
年間700万円以上を販売する層は、露地野菜と施設野菜が中心。
- 農産物の主な出荷先は、直接販売とJA。
年間700万円以上を販売する層は、卸売市場が中心。

【農産物の販売金額】(農家数割合)

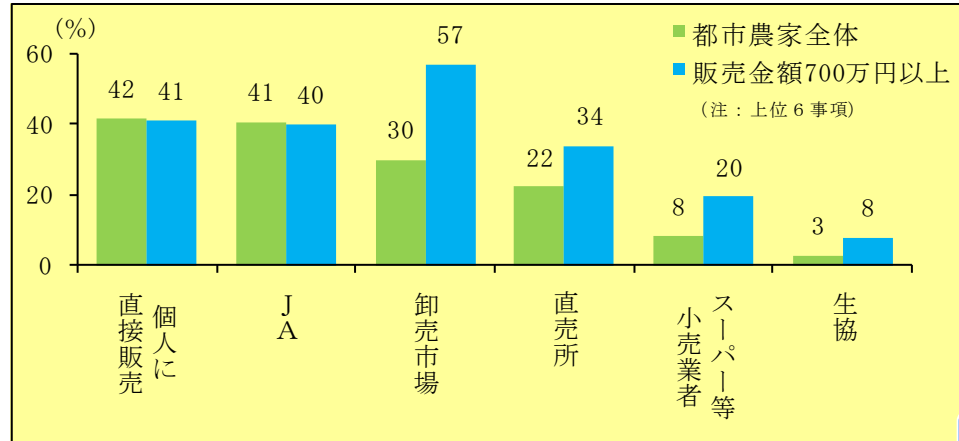


注：農家全体は、「2010年世界農林業センサス」の販売農家と自給的農家を合計した総農家数による。このうち、自給的農家は、販売なしのほか、50万円未満までの販売金額を有する場合があるが、ここでは便宜上、販売なしに一括して算出・表記した。

【生産している農産物の作目】(農家数割合、複数回答)

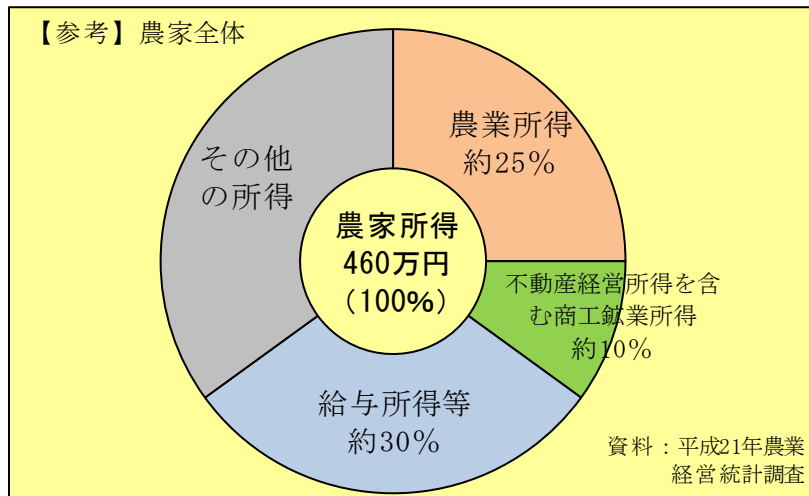
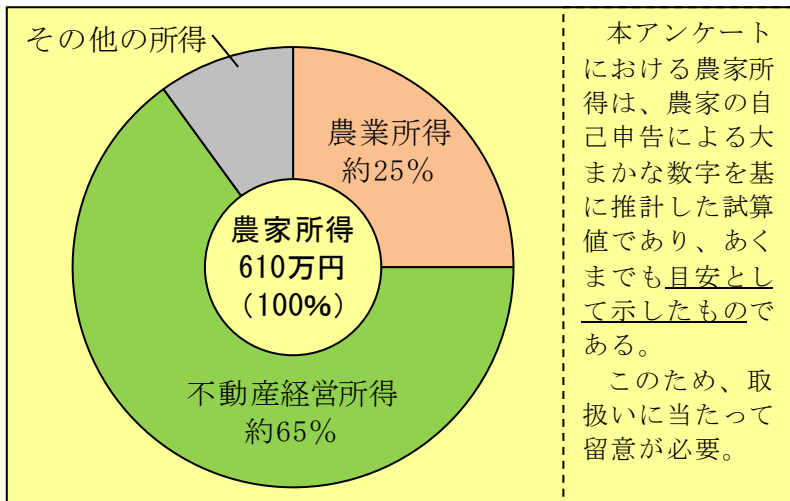


【生産した農産物の出荷先】(農家数割合、複数回答)

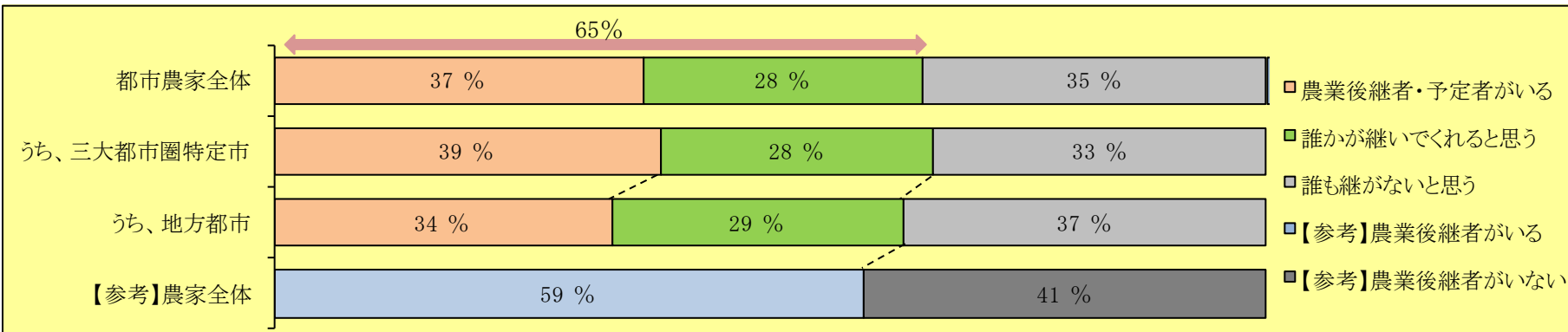


- 都市農家の所得については、本アンケートでは年間600万円程度という結果。このうち農業所得は25%程度で、不動産経営所得が65%程度。
- 都市農家の65%程度は、農業後継者が確保できる見通し。これは、農家全体に比べると若干高い水準。

【農家所得】



【農業後継者の有無】(農家数割合)

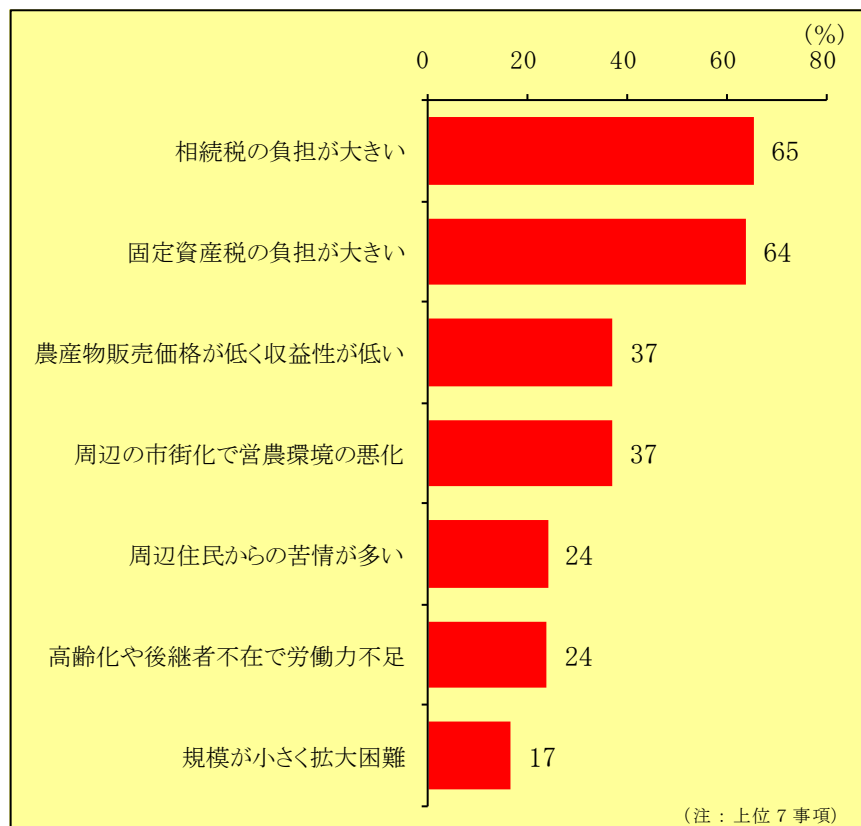


注：1 農家全体は、「2010年世界農林業センサス」の販売農家の後継者の有無による。
 2 農林業センサスでは、具体的な農業後継者が未定であっても誰かが継いでくれると考えている場合、「農業後継者がいる」に○印を記入するよう指導されている。

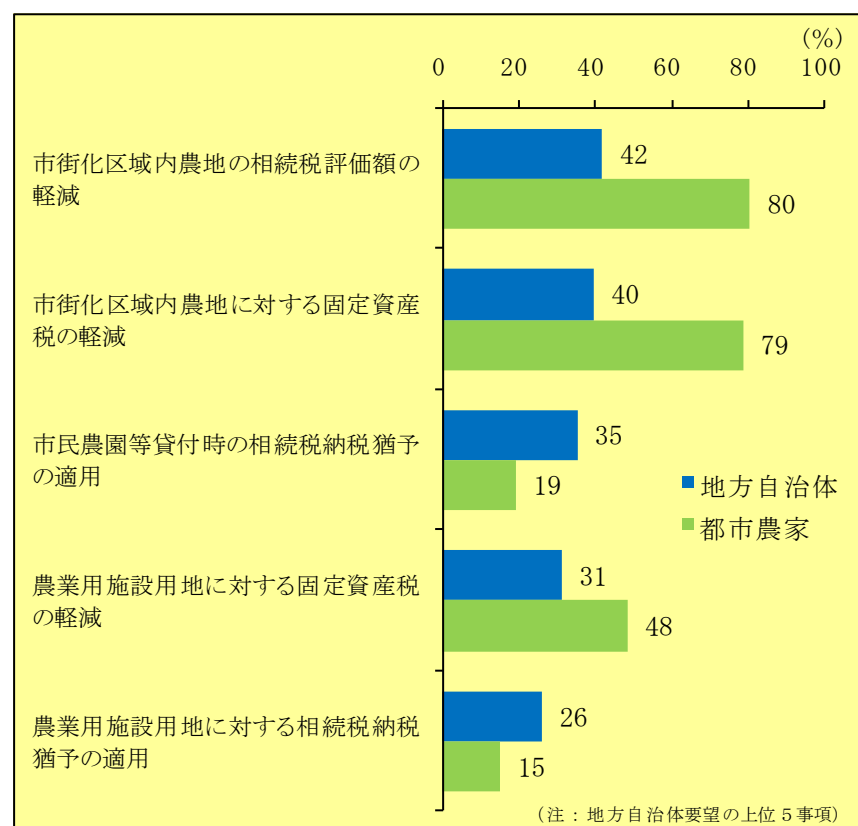
2 都市農業に対する支援策

- 都市農家に対し、農業を続ける上での支障を聞いたところ、6割強が相続税や固定資産税の負担が大きいと回答。
- また、地方自治体や都市農家に対し税制改正の要望を聞いたところ、市街化区域内農地について、相続税や固定資産税の軽減を求める意見が上位を占めた。

【農業を続ける上での支障】(農家数割合、複数回答)

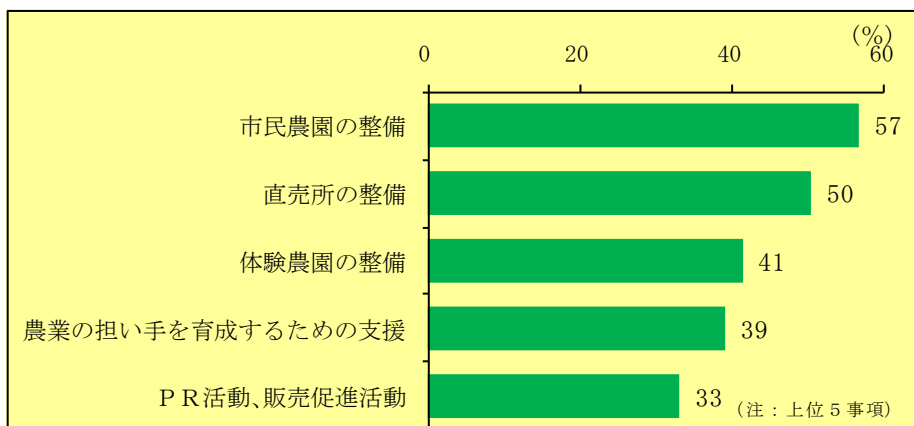


【税制改正要望】(自治体数割合・農家数割合、複数回答)

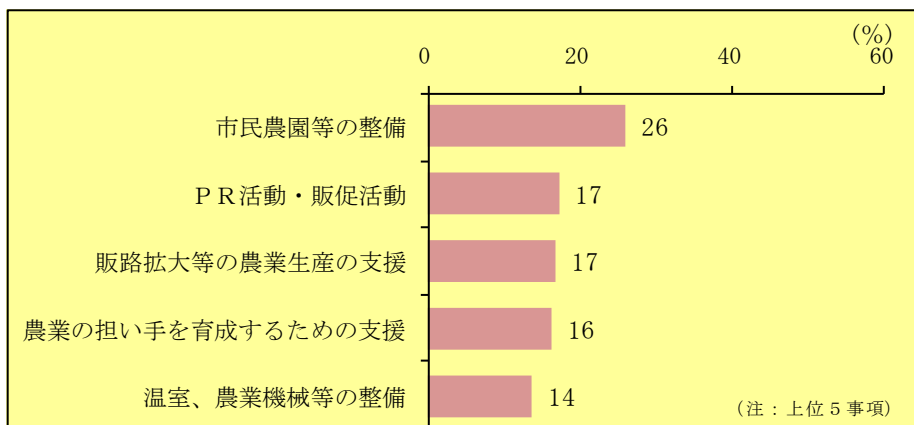


- 地方自治体に対し、重要と考える都市農業の振興施策を聞いたところ、市民農園の整備との回答が最多。また、市街化区域内で実施している施策も市民農園等の整備が最も多い。
- 一方、都市農家に対しどのような農業振興施策を望むかを聞いたところ、ハード事業、ソフト事業の様々な施策に回答が分散。

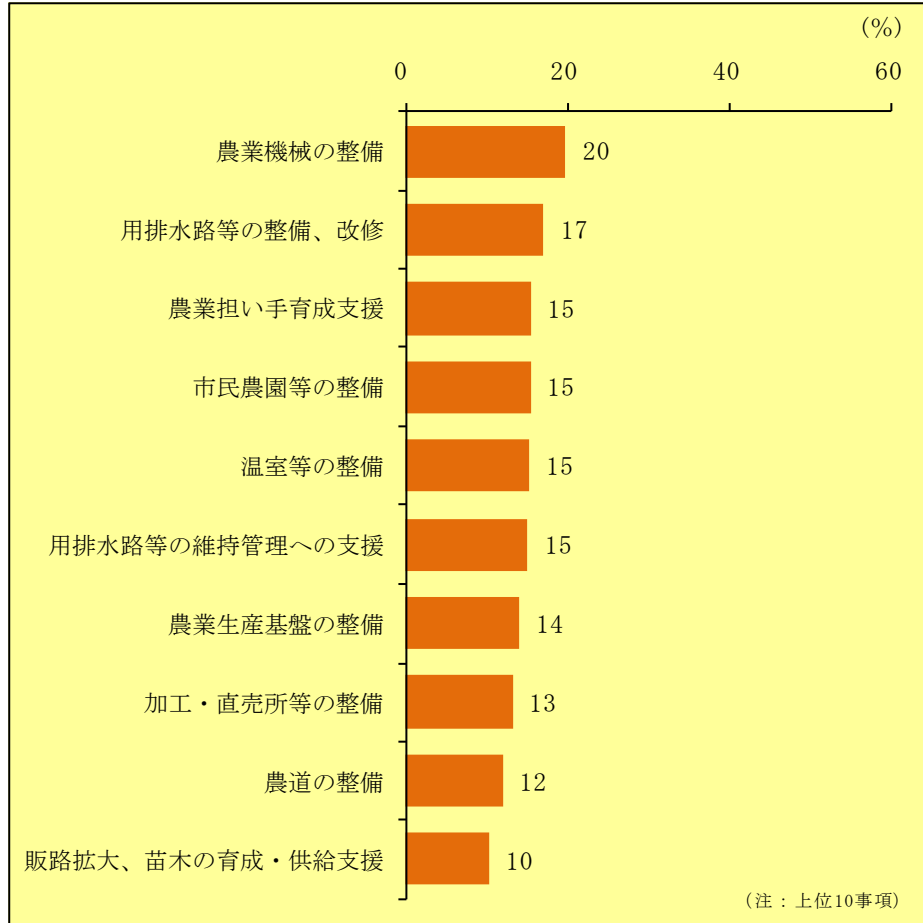
【地方自治体が重要と考える農業振興施策】
(自治体数割合、複数回答)



【地方自治体で実施している農業振興施策】
(自治体数割合、複数回答)



【都市農家が望む農業振興施策】
(農家数割合、複数回答)



(参考)

都市農業に関連する指標(試算)

	関係 市町村数	農家戸数	農地面積	販売金額
全国	1, 7 8 2	2 8 4. 8 万戸	4 6 0. 9 万 h a	5 兆 8, 3 6 6 億円
広義の都市農業 注1 (都市とその近郊 地域の農業) (対全国比)	9 4 7 (53%)	7 0. 8 万戸 (25%)	1 2 5. 0 万 h a (27%)	1 兆 0, 6 7 5 億円 (18%)
狭義の都市農業 注2 (市街化区域とそ の周辺の農業) (対全国比)	6 3 8 (36%)	2 3. 9 万戸 注2 (8%)	1 9. 8 万 h a 注2 (4%) うち市街化区域 8. 8 万 h a (2%) うち生産緑地 1. 4 万 h a (0%)	4, 6 7 6 億円 注2 (8%)

資料:「全国」の数値のうち、農家戸数及び販売金額は「農林業センサス」(平成17年)、農地面積は「耕地及び作付面積統計」(平成21年)による。

注:1 「広義の都市農業」の数値は、「農林業センサス」及び「耕地及び作付面積統計」のデータを、「都市的地域」について組替集計したもの。農林統計において「都市的地域」は、可住地に占める人口集中地区の面積が5%以上で人口密度500人以上の旧市区町村等と定義される。

注:2 「狭義の都市農業」の数値は、総務省「固定資産の価格等の概要調書」による市街化区域内農地面積(平成21年)と本調査結果(平均耕地面積、農産物平均販売額)を用いた推計。本調査の結果は農家の自己申告によるおおまかな数字を基にしており、これを利用した試算も目安としての数字であることに留意が必要。また、本調査では、市街化区域内での営農を中心とする農家だけでなく、市街化区域外での営農を中心とする農家(市街化区域内での営農は小規模)も対象としてデータを得ており、試算値を利用する際にはこの点にも留意が必要。